

# 視察報告 フィンランド共和国の高等学校・応用科学大学・大学の視察報告：冬季スポーツと大学の観点から

著者	荻野 大助, 関 朋昭
雑誌名	地域と住民：コミュニティケア教育研究センター年報
号	3
ページ	117-122
発行年	2019-05-31
出版者	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター
ISSN	0288-4917
書誌レコードID	AN0001106X
論文ID (NAID)	40021941015
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1088/00001808/">http://id.nii.ac.jp/1088/00001808/</a>

## 視察報告

# フィンランド共和国の高等学校・応用科学大学・大学の視察報告

## 冬季スポーツと大学の観点から

荻野大助\* 関 朋昭

名寄市立大学保健福祉学部教養教育部

### はじめに

名寄市にある冬季スポーツに関する施設は、ピヤシリシャンツェ、ピヤシリスキー場、健康の森クロスカントリーコース、サンピラー交流館カーリングホールなどがあり、これらの施設は全国大会等を開催してきた実績がある。今後名寄市が合宿誘致やジュニアアスリートを養成するために必要なことを学ぶため、フィンランド共和国（以下、フィンランド）で冬季スポーツ施設を持ち先進的な管理運営を行っているヴォカティ・オリンピック・トレーニングセンター、またスポーツに関わる科目や学科を持つ高等学校・応用科学大学・大学への視察を行った<sup>1-3)</sup>。

本稿は、フィンランドの教育全般と高等学校・大学等の視察を中心に報告を行う。

### 1. フィンランドの教育体制の概要

近年フィンランドの社会保障制度や教育などが着目され、フィンランドの子育て支援のNeuvola（ネウボラ）<sup>4,5)</sup>、（災害時における）乳児用液体ミルク<sup>6,7)</sup>、フィンランドの小中学校カリキュラムへのプログラミング導入<sup>8,9)</sup>など日本の政策にも影響を与えている。

一般的によく知られている国際的な教育レベルを測る指標として、OECD生徒の学習到達度調査（PISA：Programme for International Student Assessment）が3年毎に行われているが、フィンランドはつねに上位に位置している<sup>10,11)</sup>。フィンランドでは、その教育の特徴の一つである「少人数の教育」が行われており、おちこぼれを作らない教育で全体の学力レベルを押し上げている<sup>12-14)</sup>。特に学校の教師は、修士課程を修了することが必須条件となっており、教師の質を一定のレベルに保つことができるようなシステムになっている。

フィンランドの学校教育体系は、プレスクール（6歳）、初等中等学校（7歳から15歳）、高等学校と職業専門学校（16歳から18歳）に分かれる。大学（19歳から）は、学士・修士課程を3年から6年で修了、応用科学大学（19歳から）は3年半から4年で修了（最低210単位必要）し、2,3年の職務経験後、修士課程へ進学するコースもある。大学博士課程は少なくとも3年は要する<sup>15-17)</sup>（図1）。フィンランドの学歴の状況は、中学レベル13%、高等（専門）学校レベル45%、大学レベル42%となっている。教育の特徴としては、早い時期に学校にふれさせるプレスクールがあり、ITの発展に伴いデジタル化を積極的に進め、効率化を図っている点である。現在の課題としては、難民の子どもたちへの公用語（フィンランド語）などの教育問題がある。

フィンランドの高等教育は、14の大学と25の応用科学大学があり、大学の役割としては、研究を行い、研究に基づいた教育を提供すること、そして研究成果の有効性を推進発展させ、社会に還元することである。一方、応用科学大学は、労働市場の需要に基づいた教育を行うこと、研究開発は、教育指導を支援することを目的とし、地域発展に還元することが重要とされる。大学の財源は約64%がフィンランド政府からの資金で運営されている。

\*責任著者 E-mail:dogino@nayoro.ac.jp

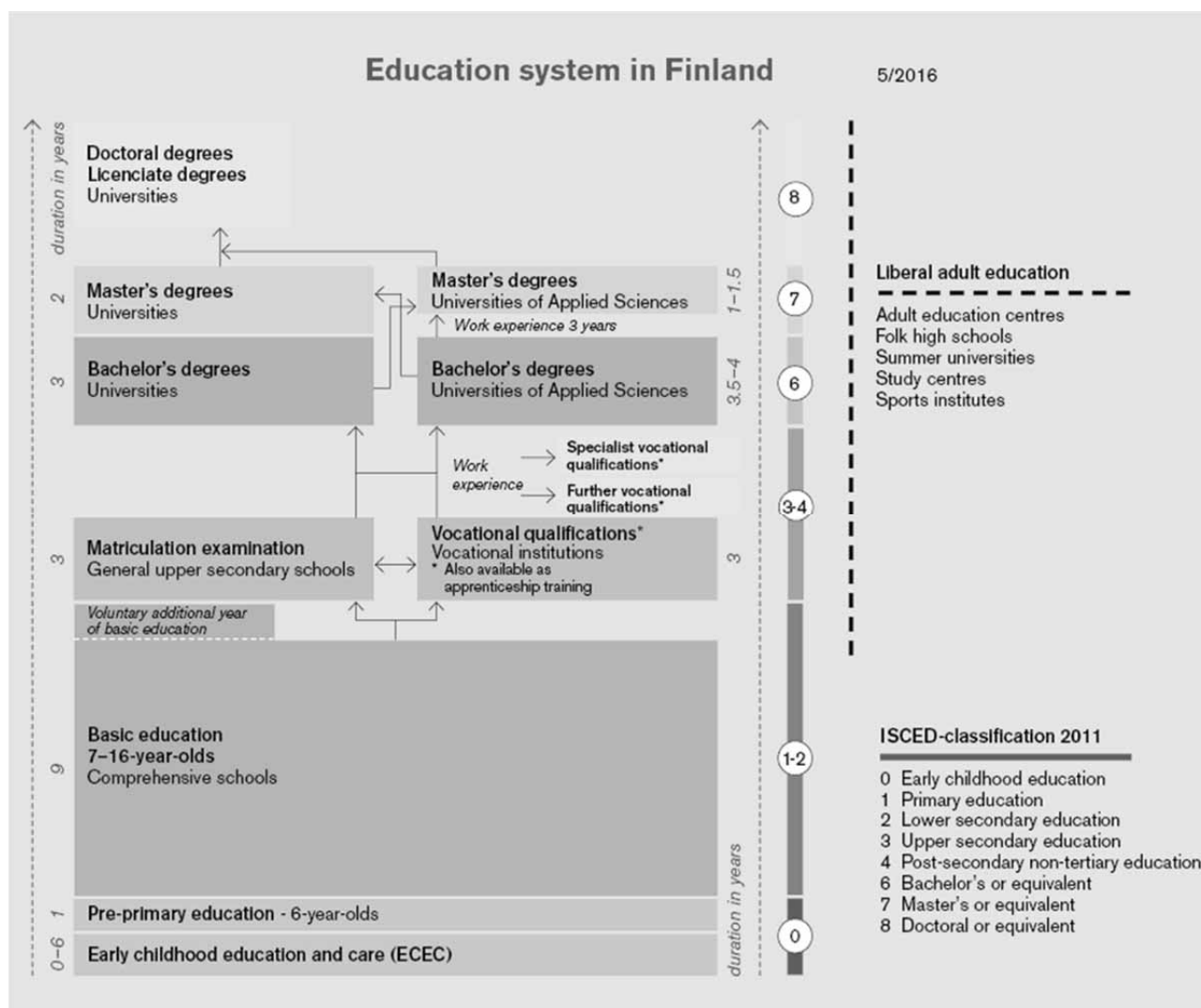


図1 フィンランドの学校教育システム

## 2. 視察報告

### 1) Sotkamo lukio (ソトカモ高校)

(冬季) スポーツに特化したプログラム（授業・コーチ）を持つソトカモ高校は、15歳から18歳の生徒が在籍しており、1クラスあたり平均して約22人（最大28人、最小13人）となっていた（写真1）。また全生徒数332人に対して40人の教師（20人：一般教師、20人：コーチ）がおり、教員一人当たりの生徒数は約8人であった。フィンランド国内では、中等教育の教員一人当たりの生徒数の平均が13.7人（2010年）<sup>18)</sup>であるので比較すると、さらに少人数の教育がなされていることがわかった。授業は8時または9時から始まり、途中昼休み30分を除いた16時30分までの間に、80分単位でクラスと曜日に分けて時間割が作られていた（写真2）。国全体でITに力を入れているため、フィンランドの独自システムである Abitti：試験システムや Wilma：管理システム、広く知られている Google Classroom、Moodle などを活用して業務の効率化を図っている。

RYHMÄT	OHJAAJAT	RO-LUOKAT	TYTÖT	POJAT	YHTEENSÄ
18A	Minna Härkönen	B022	8	8	16
18B	Hanna Ekman	B122	12	15	27
18C	Emilia Schroderus	A222	11	10	21
18D	Satu Heiskanen	B221	13	9	22
18E	Anna Maria Horkkila	A021	3	10	13
		YHTEENSÄ	47	52	99
17A	Hannele Haataja	B222	11	13	24
17B	Satu Aho	A025	15	6	21
17C	Paula Kainlahti	B121	15	11	26
17D	Kirsi Leppävuori	A122	14	3	17
		YHTEENSÄ	55	33	88
16A	Ulla-Maria Karkkainen	A224	12	16	28
16B	Satu Kemppainen	B123	15	9	24
16C	Matti Mustonen	A221	12	10	22
16D	Eija Uotila	AUNE MERI-LAISEN SÄLI	13	12	25
		YHTEENSÄ	52	47	99
15A	Leena Korhonen	A121	8	19	27
15B	Minna Mustonen	A024	6	11	17
		YHTEENSÄ	14	30	44
		YHTEENSÄ	168	162	330

写真1 クラス担任と男女別生徒数

写真2 一週間毎の時間割表

## 2) Kajaanin ammattikorkeakoulu (カヤーニ応用科学大学) (写真3)

カヤーニ応用科学大学は、Kainuu (カイスー) 州の地域へ貢献するために必要な分野である観光ビジネス、スポーツ、看護の学科を有し、現在約2,000人の学生が在籍している。視察の中で印象深いトピックの一つは、大学の成人向けプログラムが、自由単位(10~15)も認められ、学士を取得することも可能である点である。カヤーニ応用科学大学は、フィンランド教育文化省がサポートしている Open University of Applied Sciences (単一コースを勉強するため、または学位取得を目的として勉強を開始するための柔軟な方法) のシステムがある。人口が減少するわが国では、18歳人口も減少に向かっており、名寄市立大学でも今後、社会人・多様な学生の受け入れや地域社会のニーズに沿ったプログラムも必要になっていくと思われる。

カヤーニ応用科学大学は、日本国内の3つの学校(仙台大学、関西外語大学、トライデント コンピュータ専門学校)と提携を結んでいる。名寄市立大学でも、英語による講義が展開できればカヤーニ応用科学大学とも容易に締結ができると考えられる。名寄からフィンランドへビザなし3ヶ月以内の短期留学をすることに関しては、特に大きな課題は無いと思われる。しかし、フィンランドから学生を受け入れることに関しては、いくつか課題が挙げられる。英語による講義以外では、例えば、大学が独自の留学生用の寮やアパートを持っていないため、一度に多くの留学生を受け入れることは難しい。公募によるホームステイや市内宿泊施設を利用した少人数での受け入れは可能だと思われる。留学時期や期間については、2~4週間程度の短期滞在型で名寄の冬季スポーツを体験できる期間を設定できれば良いかもしれない。2,3人からの少人数での交流から始めるのが現実的と思われる。

## 3) Jyväskylän yliopisto (ユバスキュラ大学スポーツ・健康科学部) (写真4)

ユバスキュラ市は首都ヘルシンキより270km離れたフィンランド中央部に位置し、約14万人の人口を有する。その市にあるユバスキュラ大学は1863年に開学し、教員養成の歴史ある大学である。現在学生が約15,000人在籍し、視察を行ったスポーツ・健康科学部を含む総合大学である。1996年に体育・健康教育学部が独立し、1998年にスポーツ・健康科学部へ名称変更された。

ユニークな点は、大学キャンパス内に付属の小学校があり、物理的距離が近いため実習するためには都合がよく合理的である点である。スポーツ・健康科学部周辺では、民間企業が大部分出資する Hippos2020 のプ

プロジェクトの施設整備が始まっていた。

学生は、大学院生も含めて約1,400人学んでおり、2017年時の修士課程修了生が227人（スポーツ科学157人、健康科学70人）であった。特に健康科学専攻コースは、スポーツ以外にも老年学や公衆衛生などを学び、行政、研究機関、教育機関へ就職し、日本と同じように高齢化が進んでいるフィンランドの健康政策へ活かされているように感じた。高齢者の運動機能の低下防止は、健康寿命の延長と関連しているので、研究で力点が置かれている点も印象深かった。

トップアスリートとして成功できる者はごく僅かであるため、その後のライフプランとして、スポーツに関連した理学療法士等の資格を取り就職できることは重要である。



写真3 カヤニ応用科学大学講義室



写真4 建築家アールト設計のユバスキュラ大学

## まとめ

今回の視察を通じて、冬季スポーツと名寄市立大学に関わる可能性について、いくつか記したい。フィンランドのトップアスリートを育成する過程において、特に幼少・児童期は、一つの種目に絞ってジュニアの育成をするのではなく、いくつかの種目を並行して行っている。フィンランドの一般教育と同様、各種スポーツの競技力を底上げし、身体等の成長や適性を見つけながら種目を絞っていき、トップアスリートを育てていくことは、合理的な方法の一つである。名寄のジュニア育成についても、少年団やチームに複数所属し、学校の部活動と協働しながら、個々の適性を見つけていける環境づくりが重要である。

スポーツ専門の学部学科をもたない名寄市立大学でも、スポーツに関連した研究・事業を発展させていくことが重要である。例えば、名寄をフィールドとしたスポーツ研究を行う団体（大学、企業）を誘致し、サテライト研究所として大学施設の一部を貸し、冬季スポーツの特色を活かした共同研究を行うことや、カヤニ応用科学大学との国際交流を進めることによって、スポーツを通じて市同士がつながるきっかけになることなど、可能性が拡大すると思われる。

名寄市立大学の学生に関しても、名寄市が冬季スポーツを存分にできる環境にあるので、例えば、大学にスキー用品等を徐々に揃え、貸し出しを行うことによって、新規冬季スポーツの利用者の開拓につながる。さらに毎年200人弱の学生人口の出入りがあるので、卒業生が名寄市の冬季スポーツ施設・文化や情報を広めていく点に着目した広告戦略により名寄の知名度を上げることによって、交流人口の増加につながると思われる。





写真5 VuokattiHalli (ヴォカティホール)  
内のプール



写真6 SuperPark Vuokatti (スーパーパーク  
ヴォカティ) 内の遊具

冬期間雪に覆われ、特に暗い時間帯が長くなるフィンランドで、子どものインドア志向は社会的な問題になっている。幼少時より運動をしないことによる肥満の増加がその問題の一つである。今回視察を行った VuokattiHalli (ヴォカティホール) (写真5) のような室内トレーニング施設(球技、プールなど)や SuperPark Vuokatti (スーパーパーク ヴォカティ) (写真6) のような子どもが楽しみながら身体を動かせる施設があることは、将来的にフィンランド国民全体の健康増進や疾病予防のために重要になると思われる。北海道でも同様に、肥満傾向児の出現率が全国平均よりも高い傾向<sup>19)</sup>がみられ、冬期間の運動機会減少が一つの要因として考えられる。またスポーツ庁の調査によると、20歳から59歳までの世代は、週1日以上スポーツ実施率が全国平均よりも低く、運動不足を「感じる」とする割合が高かった<sup>20)</sup>。この世代を含めた全体の生活習慣病予防の観点から、運動する機会を増やすことは、健康寿命の延長につながると考えられる。冬季スポーツ施設を持つ名寄市の場合は、特にクロスカンリースキーが、冬期間取り組みやすい生涯スポーツ種目であると考えられる。生活の一部として冬季スポーツを定着させるためには、幼少時から市民や地域全体へ根付かせていくことが非常に重要である。

#### 【参考文献】

- 1) 小出高義、越川茂樹 (2015) 冬季フィンランドにおける市民とスポーツのかかわり. 北海道教育大学紀要 教育科学編、65(2)、249-259.
- 2) 小出高義、越川茂樹 (2015) フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究. へき地教育研究、70、79-85.
- 3) 涌田龍治、三浦望慶、斎藤浩二、朴澤泰治、小室良太郎 (2006) フィンランド共和国カヤーニ応用科学大学との国際交流に伴う視察報告. 仙台大学紀要、38(1)、81-94.
- 4) フィンランド大使館、東京 フィンランドの子育て支援.  
<http://www.finland.or.jp/public/default.aspx?contentid=332415&contentlan=23&culture=ja-JP> (2019年3月5日閲覧)
- 5) 高橋睦子 (2015) ネウボラ フィンランドの出産・子育て支援、p.1-118、かもがわ出版、東京.
- 6) フィンランド大使館、東京 フィンランドの乳児用液体ミルクを熊本の被災地へ.  
<http://www.finland.or.jp/public/default.aspx?contentid=345587&nodeid=41206&contentlan=23&culture=ja-JP> (2019年3月5日閲覧)
- 7) 内閣府男女共同参画局 乳児用液体ミルクの普及に向けた取組.  
<http://www.gender.go.jp/policy/saigai/milk.html> (2019年3月5日閲覧)

- 8) フィンランド大使館, 東京 フィンランドのプログラミング教育が日本で関心を呼ぶー大使館で子供向けワークショップを開催.  
<http://www.finland.or.jp/public/default.aspx?contentid=344550&nodeid=41206&contentlan=23&culture=ja-JP> (2019年3月5日閲覧)
- 9) リンダ・リウカス、鳥井雪(翻訳) (2016) ルビィのぼうけん こんにちは! プログラミング、p.1-114、翔泳社、東京.
- 10) 寺田貢、ヤルモ・ヴィテリ (2013) フィンランドの教育. リメディアル教育研究、8(1)、95-100.
- 11) 池田文人 (2007) フィンランドの教育における知識獲得プロセスに関する考察. 高等教育ジャーナル、15、147-154.
- 12) 堀内都喜子 (2008) フィンランド豊かさのメソッド、p.1-199、集英社、東京.
- 13) 実川真由、実川元子 (2007) 落ちこぼれをつくらない留年というシステム: 受けてみたフィンランドの教育、p.175-192、文藝春秋、東京.
- 14) 酒井宣幸、杉山孝、村山功、益川弘如、矢崎満夫 (2009) 基礎学力を支えるフィンランドの学校・教育制度: 就学前教育から大学教育までの全教育視察から. 静岡大学教育実践総合センター紀要、17、11-22.
- 15) Ministry of Education and Culture. Finnish education system.  
<https://minedu.fi/en/education-system> (2019年3月5日閲覧).
- 16) 藤井ニエメラみどり、高橋睦子 (2007) 親子を安心で包む出産・子育て: 安心・平等・社会の育み フィンランドの子育てと保育、p. 36-55、明石書店、東京.
- 17) 神谷昭基、オバスカ セッポ・ジェイ (2011) フィンランドの2元高等教育と日本の高専教育の発展について. 工学教育、59(2)、34-40.
- 18) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成25(2013)年版).  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/kokusai/\\_\\_\\_icsFiles/afiedfile/2013/04/10/1332512\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/___icsFiles/afiedfile/2013/04/10/1332512_04.pdf) (2019年3月5日閲覧).
- 19) 文部科学省 学校保健統計調査-平成29年度(確定値)の結果の概要  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_\\_\\_icsFiles/afiedfile/2018/03/26/1399281\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/___icsFiles/afiedfile/2018/03/26/1399281_01_1.pdf) (2019年3月5日閲覧).
- 20) スポーツ庁 平成30年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について.  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/houdou/31/02/\\_\\_\\_icsFiles/afiedfile/2019/02/28/1413747\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/31/02/___icsFiles/afiedfile/2019/02/28/1413747_001.pdf) (2019年3月5日閲覧).

#### 【付記】

本稿は、平成30年度名寄市スポーツ合宿誘致推進協議会における「ヴォカティオリンピックトレーニングセンター等調査研究事業」の成果の一部である。また、高橋直博氏（(有)ジェイエフデザイン）と森元美津子氏（(有)kissho）の両名に対して心よりお礼を申し上げる。